

第3章

評価結果の活用

国別評価	65
●モザンビーク国別評価	
●エクアドル国別評価	
●太平洋島嶼国国別評価	
●ルーマニア／ブルガリア国別評価	
●トルコ国別評価	
重点課題別評価	70
●「日本の津波支援」の評価	
●「保健・医療分野支援」の評価	
●「日本水協カイニシアティブ」及び 「水と衛生に関する拡大パートナーシップ・イニシアティブ」の評価	
プログラム・レベル評価	73
●対ラオス教育分野支援の評価	

外務省では、第三者評価により出された提言に対し、対応策を協議し、フォローアップを行っています。ここでは、2009年度経済協力評価報告書に掲載された、2008年度の第三者評価の提言に対する主なフォローアップ状況を紹介します。提言の中には、直ちに対応できるものもあれば、十分な議論・検討が必要な提言もありますが、いずれもODAの改善に向けた貴重な指針となっています。

モザンビーク国別評価

援助の戦略化	
提言	モザンビークは今後、社会開発と並んで経済発展・経済振興といった自律的 (autonomous) な開発も視野に入れて取り組む必要が出てきている。2008年5月のTICAD IVで日本が打ち出した対アフリカ外交政策も踏まえ、今後、日本は「成長の加速化」、「官民連携」との関連も意識していくべき。
フォローアップ	2010年1月～2月、官民実務者スタディツアー（具体的な案件発掘に資する視察や情報収集等を行う実務者レベルの調査団）を実施した。
提言	モザンビークは課題を抱えながらも、「平和の定着」、「人間の安全保障の確立」、「ミレニアム開発目標の達成」、「成長の加速化」に向けて取り組んできており、日本が重視してきたTICADの重点課題の進化にも対応してきている。同国はTICADプロセスのモデルと位置付けられ、今後も日本はTICAD IVの成果を着実に実施していくべき。その結果を対外的にも紹介していくことが求められる。
フォローアップ	TICAD IVの重点課題であるインフラ、貿易・投資、農業、コミュニティ開発、教育、保健、平和の定着、気候変動、南南協力の分野において着実なフォローアップに努めており、いくつかの案件はTICAD IV年次進捗報告2009年（ダイジェスト版）でも紹介（例：ナンブラ・クアンバ間道路改善計画、官民実務者スタディ・ツアー、アフリカン・ミレニアム・ビレッジ、UNDP連携地雷除去計画等）。

重点分野・対象地域についての考え方及びリソース配分の再整理

提言	新JICAの発足に伴い、今後、より政策インパクトがあり日本の存在感が更に高まるような援助を行うべき。日本の援助の特徴や強みをいかしたメッセージ性の強化や、モザンビーク政府及びドナーとの協調・パートナーシップの取組への方針を明確にしていくことが課題。
フォローアップ	重点分野の1つである農業分野では、過去に無償で施設を整備したショクエの灌漑地域において、「ショクエ灌漑スキーム小規模農家稲作生産性向上プロジェクト」を2010年度より実施予定。また、過去に無償、円借款を供与した道路分野でも、道路の運営・維持管理等に関わる技術協力プロジェクトを実施予定。
提言	新規案件の形成・採択にあたっては、案件相互の関連性やプログラム化をより意識しながら戦略的に協力を行っていくことが望ましい。また、現在の日本側の限られた人員体制を考慮し、日本の特徴や強みをいかした、メッセージ性のある援助に向けて対象の案件と地域を絞ることも検討すべきである。
フォローアップ	北部ナカラ回廊周辺を新たな重点地域とし、インフラ開発を中心にプログラム化を推進すべく、2010年3月10日に新たな円借款案件である「ナンブラークアンバ間道路改善計画」の交換公文を署名した。また、日本の強みをいかした援助としては稲作支援に力を入れていくべく、アフリカ稲作新興のための共同体（CARD）の枠組みの中で、これまで実施してきたショクエ灌漑スキームを利用した稲作振興への継続的な支援に加え、日・越・モザンビーク三角協力「ザンベジア州ナンテ地区稲作生産性向上のための技術改善プロジェクト」の実施に向けて準備を進めている。
提言	アジアでの協力経験や現場経験に基づき、モザンビークの自立のための開発を積極支援していくべき。
フォローアップ	ブラジルやベトナムとの三角協力（「ナカラ回廊農業開発研究能力向上プロジェクト」及び「ザンベジア州ナンテ地区稲作生産性向上のための技術改善プロジェクト」）を進めるべく調査を行った。

援助実施プロセス・現地機能の強化	
提言 ↓	モザンビーク政府関係省庁との更なる対話の強化を図るべき。重点支援分野について、実務レベルでの協議を定期的を実施し、包括的な観点から開発ニーズに対応した支援が行える仕組みの強化や、緊急を要する要請にも迅速で柔軟な対応できるような体制を整備していくことが求められる。
フォローアップ	2007年以降毎年、モザンビーク政府関係省庁と経済協力政策協議を実施し、日本の援助政策の確認、二国間懸案事項打開に向けた検討を行い、戦略的な対話強化に努めている。また、大使・担当閣僚間のハイレベルでの協議を重ね、モザンビーク政府との関係強化を図っている。

エクアドル国別評価

外交政策と援助政策との連携の明確化	
提言 ↓	エクアドルは、「準中進国」ともいえる低中所得国であり、日本とは地理的に遠く、政治・経済的結びつきが強いとも言えない。こうした国に対し援助を行うことについて広く日本国民の理解を得るためには、日本外交における同国の意義、同国に対して援助を行うことの意義を明確にする必要がある。
フォローアップ	日本の資源の安定的確保、全地球的な環境保全の取組に資するような支援を実施すべく、日本が進める気候変動分野における国際貢献の一例として、ガラパゴス諸島を対象とした、「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」を実現させている。

日・エクアドル間の政策対話の強化	
提言 ↓	主としてエクアドル側の頻繁な政権交代とそれに伴う各省幹部の頻繁な交代のため、近年、政策対話が十分に実施出来ていないが、2007年に発足したコリア政権は比較的安定した政権となる兆しを見せており、同政権の動向や同政権下の体制整備を見守りながら、政策対話強化を図ることが可能。
フォローアップ	コリア政権は安定政権となり、2008年初頭に発足した国際協力庁（AGECI）も援助窓口機関としての機能を強化してきていることから、在エクアドル大、現地 JICA 事務所は先方外務省のみならず AGECI とも常に意見交換（日本 ODA のスキーム説明、政策協議等）を行い、緊密な関係構築に努めている。

貧困削減のための産業基盤強化支援の実施	
提言 ↓	エクアドル経済は石油収入に大きく依存し、産業基盤は脆弱で、自立可能な状況とはほど遠い。これまで日本は「貧困対策」のため、職業訓練や農村開発等を通じて直接的な裨益効果を持つ援助を実施してきたが、今後は、産業基盤強化に資する援助を実施し、国全体の経済自立性を高め、貧困削減を促していくことも必要。
フォローアップ	農村部の産業基盤整備が極めて重要であることから、先住民族の人口比率の高いチンボラソ県を中心としたシエラ地域に対し、総合的な農村開発のため技プロ、開発調査、ボランティア事業、草の根・人間の安全保障資金協力、貧困農民支援見返り資金、国際機関（世銀）との連携を組み合わせ、農村部の経済自立に向けて総合的なアプローチの検討を進めている。

太平洋島嶼国国別評価

太平洋島嶼国地域共通

提言	「食と職」分野（経済の脆弱性への支援）、「環境と防災」分野（環境の脆弱性への支援）等で、援助の焦点を明確に定めてプログラム化を図る。
フォローアップ	第5回太平洋・島サミット（PALM 5、平成 21 年 5 月）で表明した①環境・気候変動、②人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服、③人的交流の強化の 3 つの柱を中心に、提言も踏まえ、「食と職」分野においては、感染症対策特別機材（フィラリア対策）の供与等の「感染症対策」等を、「環境と防災」分野においては、廃棄物減量化・資源化促進プロジェクト等の「廃棄物対策」等への支援を実施している。
提言	日本のイニシアティブによって太平洋・島サミットを開催してきたことは国際的に高い評価を受けており、引き続き同地域に対する日本の重視姿勢を示すことが必要。これまでの支援の持続性を高め、スケールアップを図り、新たな開発課題に対応するための効果的な支援が必要。
フォローアップ	PALM 5 で表明した 3 年間で総額 500 億円規模の支援を達成するために、着実に支援を実施している。また、2010 年 10 月に「太平洋・島サミット中間閣僚会合」を開催し、PALM 5 のフォローアップを行う。更に、上流部から政策支援を実施する等の観点から、太平洋諸島フォーラム（PIF）などの地域機関、或いはツバル、PNG、ソロモンへの JICA 専門家の派遣を検討している。
提言	マルチ・バイ協力に加え、広域案件を中心とした重点分野の更なるプログラム化を進める必要がある。環境等、他ドナーが取り組んでいない重要課題に対する広域でのセクターワイド支援は日本の援助の独自性を示す上で重要。
フォローアップ	PALM 5 で表明した、日本と太平洋島嶼国が国際交渉等で協力する「太平洋環境共同体構想」の一環として、68 億円規模を PIF を通じ、PEC 基金（PALM 5 Pacific Environment Community Fund）に拠出。2010 年 5 月に第 1 回 PIF 合同委員会を開催し、68 億円の運用に関する主要文書が承認され、現在日本企業が島嶼国各国政府と協力し、プロジェクトを形成中。また、限られたリソースを効率的に活用する観点から、「保健人材育成」、「南太平洋大学遠隔・ICT 教育」、「気候変動・防災」、「沿岸水産資源持続的利用」及び「廃棄物管理」等の広域プログラムを形成・実施している。案件の形成にあたっては、大洋州全体を俯瞰する企画調査員をフィジー等に配置するとともに、実施にあたっては、WHO や UNICEF 等の国際機関等と連携するなどの取組をしている。

フィジー（グループ 1）

提言	広域協力の拠点としての能力強化（人づくり＝教育・保健、防災）と、ニーズの高い課題（「食と職」、観光）への対応。
フォローアップ	PALM 5 で表明した 3 つの柱を中心に、各国の開発課題に対応した支援を実施するため、国別援助計画の見直しを検討している。また、国別事業展開計画の作成や、経済協力政策協議等を通じて、相手国に日本の援助政策への理解を深めてもらい、効率的な援助が可能となるよう努めている。

ソロモン、サモア、バヌアツ、トンガ（グループ 2）

提言	「食と職」の確保に資する援助を－伝統的な自給自足の生活をベースとし、近代的な現金収入の手段を得る取組に対する二重戦略の支援、地域開発を通じた紛争要因の除去－都市と地方との格差を是正する取組への支援。
フォローアップ	ソロモン支援の重点分野である「経済開発を通じた格差是正」の柱の下、一次産業の生産力向上に対する支援、地方経済活性化に資する基礎インフラ（給水設備等）整備に対する支援を実施している。

キリバス、マーシャル、ツバル（環礁国）、ミクロネシア、パラオ、ナウル（グループ3）	
提言	環礁国の特徴と支援の方向性：グローバル化による様々な脅威からの保護とエンパワメント。また、「食と職」や「環境と防災」における保護とエンパワメント。非 ODA 部門（レント収入、海外送金、観光等）における支援・配慮。
フォローアップ	国土が広大な地域に拡散するこれらの国に対し、経済活動及び社会活動の基盤となる基礎インフラの整備や、維持管理に係る能力向上等、「食と職」分野における支援を実施している。また、国土が狭小で低標高の国々に対しては、廃棄物対策や、気象予報能力向上等、「環境と防災」分野における支援を実施している。

ルーマニア／ブルガリア国別評価

トップドナーでない国における援助の工夫の他への活用	
提言	トップドナーでない国においては、人的交流・人材育成、日本の比較優位性、日本の独自性を重視した支援等を行うことにより、少ない援助資金でより大きな効果が得られるような工夫を意図的に行う必要がある。
フォローアップ	両国は ODA 卒業国であり、今後は民間ベースの協力が中心となることから、JICA 同窓会などの人的アセットが民間経済交流の架け橋としつつ、官民一体となって、民間経済交流を中心とした二国間関係を構築すべく努めている。

ODA 卒業国への戦略的支援の実施	
提言	ODA 卒業国に対しては、これまでの援助で培われた人的アセットを維持・活用し、ドナー化支援を行う等、ルーマニア、ブルガリアを先行事例として活用し、戦略的支援シナリオを準備することを提言する。
フォローアップ	平成 22 年 1 月、ルーマニア、ブルガリア等を対象とした開発協力セミナーを実施。右セミナーは参加各国の我が国援助に対する理解を深め、各国における今後の援助政策の検討や、我が国との協力の緊密化に資することを目的とするもの。ドナー化に向けた体制整備を開始したばかりであるブルガリア、ルーマニア両国から、右セミナーが大変有意義であった旨、高い評価を得た。このように、経済セミナー等、JICA 同窓会主催イベントへの協力を通じて、今後の人的アセット活用のためのネットワーク緊密化を随時図っている。

トルコ国別評価

重点分野における「選択と集中」	
提言	日本の対トルコ援助重点分野については引き続き支援を行いつつも、今後は地域や援助スキーム及び重点分野内の「選択と集中」の強化を行い、効率的・効果的な成果の発現を図ることが必要である。具体的には、日本の比較優位性の高い分野（環境エネルギー分野、工業・先端技術分野での人材育成、地震対策）への協力や、草の根・人間の安全保障無償資金協力によるトルコ東部・南東部への支援などが考えられる。
フォローアップ	ODA タスクフォース事務レベル会合を開催し、5 分野の中でさらに重点をおくべき分野について「選択と集中」の観点から議論を実施している。特に、トルコのニーズとこれまでの協力実績の活用にかんがみ、環境分野及び地方格差是正分野での案件形成を重点とするほか、南南協力については第三国研修の実施等を通じて、トルコのドナー化支援強化を念頭においている。平成 21 年度は草の根・人間の安全保障無償資金協力での支援を、経済格差の大きいトルコ東・南東部に集中した。

中東地域の安定と発展に資するための南南協力の推進

提言 ↓	対トルコ援助政策の重点分野の1つである南南協力は、高い評価を得ている。開発協力という一面だけでなく、外交政策ないし地域協力の観点からも、今後は中東地域の安定と発展のための「第三国への共同支援」等を重視した協力関係の構築が必要である。
フォローアップ	従来から対トルコ支援の成果を活用した第三国研修等を実施している。トルコのドナー化支援強化の観点から平成22年度以降に開始予定の第三国研修について、実施機関に加えてトルコ国際協力機関(TIKA)と協力して研修を実施予定である。

新しい援助スキームである「地球規模課題対応国際科学技術協力事業」等の活用

提言 ↓	トルコ側からのニーズの高い、先端技術分野における大学との学術交流の推進に関しては、先端技術・科学技術分野に関する新しいスキームである「地球規模課題対応国際科学技術協力事業」の活用などが検討できる。具体的なテーマとしては、対トルコ援助の重点分野である環境分野や防災分野などに関する研究課題などが考えられる。
フォローアップ	平成21年度要望調査では優良な地球規模課題対応国際科学技術協力事業案件の要請がなかったため採択を見送ったが、引き続き同スキームの活用を視野に対トルコ援助重点分野での支援を検討していく。

「トルコにおける日本年」(2010年)の好機をいかした交流事業の推進

提言 ↓	2010年の「トルコにおける日本年」を契機に、良好な二国間関係を一層強化するため、ハイレベル対象のODAセミナー、若年層を対象としたメディアを通じた対日広報、両国間の若手人材の学術交流の実施等が有益。
フォローアップ	2010年、計100以上の文化・経済行事やセミナー等が開催中で、右行事の多くで文化観光大臣はじめトルコ側の政府関係者がスピーチを行い、日本のODA支援に度々言及されている。引き続き「日本年」の機会を活用し、「日本年」のクロージング式典、円借款「イスタンブール長大橋耐震強化事業」完成式典等で、日本の協力をアピールしていく。

援助政策の策定・実施プロセスの改善

提言 ↓	日本側の援助政策の策定・実施プロセスに関しては、現地ODAタスクフォース主導による政策協議の実施、JICAトルコ事務所の人員体制の整備、援助実施手続きにおける一層の改善・円滑化、より成果の達成状況が測定できるようなモニタリング・評価体制の構築、ジェンダー主流化の視点に立った援助の推進などが必要。
フォローアップ	現地ODAタスクフォースでは、対トルコ支援戦略などについて事務レベルでの意見交換をすすめている。JICAトルコ事務所では、あらたに実施を担当することになった有償事業のオペレーションのために必要な人員体制を整備し、有償・技術協力の相乗効果を図れるようなオペレーションを目指し、業務改善に取り組んでいる。